

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.142

記入日 平成25年 7月30日

点検日 平成25年 8月 9日

施策名	市民生活を支える地域情報化の推進	施策担当マネージャー	総務企画部副参事	マネージャー氏名	河崎 啓二	内線	350
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.4 個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります				
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市情報化計画	②	③	④			

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)	市民 事業者																																																							
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)	市民がパソコンなど情報通信システムを活用して、さまざまな生活に関する情報や地域の情報にアクセスすることができるとともに、行政と市民あるいは市民相互のコミュニケーションが拡大され、まちづくりや活力ある地域社会の形成に活かされるなど時間や距離に制限されない交流をしています。																																																							
	(3) 施策の成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>平成21年度実績</th> <th>平成22年度実績</th> <th>平成23年度実績</th> <th>平成24年度実績</th> <th>目標値 (目標年度27年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">施策</td> <td>市ホームページ年間アクセス数</td> <td>件</td> <td>464,394</td> <td>596,912</td> <td>508,656</td> <td>408,139</td> <td>410,000</td> </tr> <tr> <td>まなびいネット利用件数</td> <td>件</td> <td>26,329</td> <td>25,005</td> <td>27,067</td> <td>30,819</td> <td>53,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">基本事業</td> <td>まなびい大学などのICT関係講座の開催数</td> <td>講座</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>市ホームページ年間アクセス数</td> <td>件</td> <td>464,394</td> <td>596,912</td> <td>508,656</td> <td>408,139</td> <td>410,000</td> </tr> <tr> <td>まなびいネット利用件数</td> <td>件</td> <td>26,329</td> <td>25,005</td> <td>27,067</td> <td>30,819</td> <td>53,500</td> </tr> <tr> <td>電子メール受信数</td> <td>件</td> <td>622,704</td> <td>—</td> <td>319,470</td> <td>—</td> <td>120,000</td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)	施策	市ホームページ年間アクセス数	件	464,394	596,912	508,656	408,139	410,000	まなびいネット利用件数	件	26,329	25,005	27,067	30,819	53,500	基本事業	まなびい大学などのICT関係講座の開催数	講座	11	9	10	10	11	市ホームページ年間アクセス数	件	464,394	596,912	508,656	408,139	410,000	まなびいネット利用件数	件	26,329	25,005	27,067	30,819	53,500	電子メール受信数	件	622,704	—	319,470	—
指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)																																																			
施策	市ホームページ年間アクセス数	件	464,394	596,912	508,656	408,139	410,000																																																		
	まなびいネット利用件数	件	26,329	25,005	27,067	30,819	53,500																																																		
基本事業	まなびい大学などのICT関係講座の開催数	講座	11	9	10	10	11																																																		
	市ホームページ年間アクセス数	件	464,394	596,912	508,656	408,139	410,000																																																		
	まなびいネット利用件数	件	26,329	25,005	27,067	30,819	53,500																																																		
	電子メール受信数	件	622,704	—	319,470	—	120,000																																																		

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1) 総事業費 自動計算	千円	1,646	5,663	0	0	0	0
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円		4,300				
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	1,646	1,363				
(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	4,200	2,800	0	0	0	0	
① 正職員(時間内)	時間 /年	2,200	2,200					
② 正職員(時間外)	時間 /年							
③ 非常勤職員	時間 /年	2,000	600					

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	0	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	42	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	---	-------------	--------------	----	----------------

平成24年4月1日常住人口:108,816人

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	国内のブロードバンド環境の基盤整備に伴い情報通信機器が急速に普及しているが、電子自治体への取組みでは電子申請の実施率など住民向けサービスに遅れがある。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	情報化社会は、市民生活、仕事などあらゆる面で浸透し、より高度化・発展していく。国の情報化施策では、ユビキタス社会実現のために電子政府・電子市役所の推進が積極的に行われる。自治体では地域ICTを利用した市民向け情報化を実現していく。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	情報化社会を反映し、市の保有する情報を市民も利用する地域情報化社会(地域ICT)への更なる充実の期待がある。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	政府が策定した「IT新改革戦略」において、各種電子申請・届出の利用や情報システムのデータ標準化などの推進を打ち出している。平成19年には電子自治体推進指針を改定した「新電子自治体推進指針」を策定して、5月には地理空間情報活用推進基本法が策定され、地理情報システム(統合型GIS)の利用拡大等が自治体の責務とされた。

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課							
	<p>該当事務事業なし ※事務事業数が2以下の場合には優先度評価をしていません</p>									

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？ ICTの進捗に伴って、行政情報や地域情報など市民の生活に役立つ情報を提供する環境を整備ことは、市としての責務となっている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。 市からのさまざまな情報が市民にすばやく提供できることによって、市民の利便性が向上すると同時に、市側も市民からの意見をすばやく把握することができ、協働のまちづくりに寄与する。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？ 情報通信機器を利用して、誰でもが情報にアクセスすることができ、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？ 現代はICTの利用・活用が広く普及しているため、その重要性・有効性は今後増すことはあっても減少することは考えられず、廃止はありえない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？ 地域情報化の推進は時代の要請であり、ICTによる情報の広汎性や情報伝達の即時性による利便性の向上は高い。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) ICT技術の向上に応じてシステムの改良を図りながら、今後も引き続き推進する必要がある。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	本市においては、既にホームページを開設し、さまざまな行政情報の提供を行っているほか、各種申請書のダウンロードサービスや防災情報・安心安全情報の配信サービスを行っている。なお、平成20年度から千葉県や県内市町村と電子申請の共同利用を開始したが、利用率の低調や費用対効果等のコスト面の観点から、平成23年度から始まった次期電子申請システム共同利用参加を見合わせた。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	成果指標の動向を検証し、地域情報化社会への市民要望に応える。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	ICT技術の進展により、システムの更新を行わないと時代の要請に対応できなくなる恐れがあるため、定期的にシステムの見直しを検討する必要がある。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネージャー所感	国の策定した「新電子自治体推進指針」を踏まえ、本市の実情にあった地域情報システムの整備を図る。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上	○			
	コストの方向性	維持				
		低下				
		縮減	維持	増加	コストの方向性	

成果とコストの方向性に関する説明

技術革新により情報システムは日々進歩しているため、効率的・効果的な情報システムへの見直し・刷新を図り、運営経費の縮減をはかる必要がある。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 現状維持、7: 拡充
 1 終了: 事業が完了したので、終了する 2 廃止: 事業を廃止する 3 休止: 再開を前提に休止する
 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する 6 精査・検証: 精査・検証の上、継続する
 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する